

現代資本主義経済と失業^{*}

瀬 岡 吉 彦

は じ め に

- 1 経済の二重構造
- 2 モ デ ル
- 3 大企業部門における価格決定
- 4 賃 金 格 差
- 5 「完全雇用均衡」
- 6 スタグフレーション
- 7 結 論
補 論

は じ め に

最近における不況の長期化は失業問題をかつてない程に深刻化させている。もちろん国家は、いわゆるケインズの政策によって失業を解消することができるかもしれない。しかし、何らかの理由によって国家がそのような政策をとりえない場合でも、現代資本主義経済には、失業を解消する傾向が存在するであろうか。本稿の目的は、伝統的理論とは異なる視点から、この問題を分析することである。

1 経済の二重構造

現代資本主義経済には、一般に「大企業部門」と「小企業部門」とが併存し

^{*}本稿の要旨は、富山大学経済学会定例報告会（1976年2月）で報告された。席上、有益な意見をよせられた会員諸氏に感謝する。

ている。⁽¹⁾大企業部門の特徴は、第一に企業経営のために高度な技術的知識が必要とされ、それにもとづいて所有と経営の分離が完成しているということである。第二に、企業または部門全体に強力な労働組合が組織されているということである。第三に、生産物市場において競争関係にある企業数が少なく、必要とあれば（明示的または暗黙的な）協調関係を容易に結ぶことができるということである。

小企業部門は、大企業部門と対照的な特徴をもつ。すなわち、第一に、企業経営には特別な技術的知識を必要とせず、所有と経営は未分離の状態にある。第二に、労働組合は存在しないか、たとえ存在しても弱小である。第三に競争関係にある企業数が非常に多く、企業間に協調関係を結ぶために要するコストは禁止的に大である。

このような大企業部門と小企業部門との対照的な相異は、両部門の経営者の行動に対照的な相異を生みだす。大企業部門の経営者の第一の目標は自己の地位を安全に維持することである。このことは、資本家が現在の経営者のもとでの企業存続を容認するにたる利潤（最低限利潤）を確保しなければならないことを意味する。しかし、一旦、この最低限利潤が確保されるならば、経営者はそれ以上の利潤をもとめるよりも、むしろ産出量を極大にするように行動するであろう（最低限利潤仮説⁽²⁾）。それゆえ、大企業部門の経営者が利潤極大行動を

(1) いわゆる「経済の二重構造」は、一方では工業部門と農業部門との関係として、他方では大企業部門と小企業部門との関係として二重に理解され、ともに日本において特殊的なものとして説明される傾向があった。しかし、前者の関係についてはともかく、後者の関係は、現代資本主義経済の一般的特徴であると考えられる。Galbraith [4]の功績はこのことを明確に指摘したことである。

(2) 最低限利潤仮説の成立根拠、およびそれと Baumol [2]の売上高極大仮説との関係については、瀬岡[16]参照。最低限利潤算定の基礎としては、「過去における投資の累積額」（ただし、利子、配当等としてすでに資本家に還元されたものを除く）がとられる。すなわち、資本家は投資が満足な利潤を生みだしていないことを経験しつづければ、将来もそうであろうと考え、その企業への新資金の供給を行わないどころか、（減価償却引当を含む）すべての内部留保に反対することによって、窮極的には

とるのは、最低限利潤が確保されないか、またはそのおそれがある場合、かつその場合のみである。他方、小企業部門の経営者＝資本家は常に利潤極大行動をとる（または、とらざるをえない）と考えられる。

最低限利潤が与えられたとき、大企業部門は、その市場支配力によって、特別な場合を除いて、それを確保することができるから、大企業部門の利潤は、生産物市場の状態から相対的に独立である。しかし、小企業部門の利潤は生産物市場の状態に応じて弾力的に変動するであろう⁽³⁾。

このような、利潤の対照的な運動パターンに、貨幣賃金率の対照的な運動パターンが対応する。いま、所与の雇用量のもとで⁽⁴⁾最大限獲得可能な利潤と最低限利潤との差を「賃金支払い余力」と名付ける。そのとき、強力な労働組合をもつ大企業部門労働者は、企業外で獲得できる新規労働力に対する賃金率が、企業内の既存労働力に対する賃金率より低い場合でも、賃金支払い余力が非負であれば、賃金率を少くとも現在の水準に維持することができる（賃金支払い余力仮説⁽⁵⁾）。しかし、労働組合が存在しないか、それが弱小である小企業部門労働者の賃金率は、企業の賃金支払い余力のいかににかかわらず、企業外で獲

企業を消滅させるであろう。瀬岡[16]では、最低限利潤算定の基礎として、「期首の資産売却額」がとられたが、一旦、企業に設置された実物資本を売買する市場を一般的に想定することは、困難であろう。

- (3) それゆえ、1950—1960年代に日本で起った利潤率の逆格差現象（小宮[9]、岡本[12]）は不思議なことではない。
- (4) 単純化のために、以下では雇用労働者数と雇用労働量とは比例すると仮定する。
- (5) いわゆる phillips 曲線に関連して、貨幣賃金率の上昇率が失業率ではなく、利潤の水準に依存していることを指摘したのは、Kaldor [7]である。しかし、我々の考えは、彼の主張と次の点で異なる。
 - (i) 大企業部門において貨幣賃金率をひき上げるものは、単なる現実の利潤ではなく賃金支払い余力である。それゆえ、たとえ現実の利潤が最低限利潤に等しい場合でも企業が賃金引上げ分を価格に転嫁し、雇用量を減少することなしに最低限利潤を確保できるという予測が成立すれば、労働者は賃金引上げの動因をもつであろう。
 - (ii) （単なる domestic service にかぎらず）小企業部門では、いぜんとして労働市場の状況が貨幣賃金率の決定に大きな影響を与えるであろう。

得できる新規労働力の賃金率に規定されることになる。換言すれば、大企業部門の賃金率は、労働市場の状態から相対的に独立であるのに対して、小企業部門の賃金率は労働市場の状態に応じて弾力的に変動するであろう⁽⁶⁾。とは言え、小企業部門でも労働者の影響力は皆無ではないゆえに、経営者＝資本家が賃金率を下方に修正するためには、かなりのタイム・ラグがともなうと考えなければならぬ。

2 モ デ ル

前節の議論にもとづいて、次のモデルを設定する。

$$(1.1) \quad Y_1 = m_1 N_1$$

$$(1.2) \quad Y_2 = f(N_2)$$

$$(2.1) \quad p_1 Y_1 - w_1 N_1 = \bar{R}_1(a_1 p_1 + a_2 p_2)$$

$$(2.2) \quad p_2 f'(N_2) = w_2$$

$$(3.1) \quad Y_1 = a_1 I + b_1 C$$

$$(3.2) \quad Y_2 = a_2 I + b_2 C$$

$$(4) \quad (p_1 b_1 + p_2 b_2) C = w_1 N_1 + w_2 N_2$$

$$(5) \quad N_1 + N_2 = N_s$$

ここで添字 1 は大企業部門を、添字 2 は小企業部門を示す。また、 $Y_i = i$ 部門の産出量、 $N_i = i$ 部門の雇用量、 $p_i = i$ 部門の生産物価格、 $w_i = i$ 部門の賃

(6) したがって、賃金格差が存在しないときに労働の超過需要が発生するような経済では、賃金率の逆格差が出現する傾向がある。しかし、このような現象は長期的には持続できないであろう。なぜならば、そのとき大企業部門労働者は自発的に小企業部門へ移ろうとし、小企業部門の貨幣賃金率を相対的に低下させるからである。なお、注 20)を参照。

(7) 労働者の影響力は必ずしも、貨幣賃金率の切下げに意識的に抵抗する形で現われるとは限らず、例えば企業への忠誠心の喪失というような無意識的な形で現れる。それゆえ、企業内部における賃金率の均等を仮定すれば、小企業部門経営者は一部労働者の解雇にともなう悪影響よりも、賃金率の切下げによる全労働者への影響を重視する傾向があると考えられる。

幣賃金率, I = 実質投資, C = 実質消費, a_i = 投資一単位に含まれる i 財量, b_i = 消費一単位に含まれる i 財量, \bar{R}_1 = 大企業部門の最低限利潤, N_s = 労働供給量である。

(1.1)と(1.2)は、各部門の生産関数を示す。すなわち、大企業部門では規模に関する収穫不変が仮定される。もっとも、ここで問題としている短期では、資本ストックに限界があるから、(1.1)はその限界内でのみ成立するが、本論では、資本ストックに十分な余裕があると仮定される。⁽⁸⁾ 他方、小企業部門では、労働生産性が相異なるプラントが連続的に存在すると仮定される。関数 f はプラントをその労働生産性の高い順序に配列したときに得られる雇用量と産出量との関係を示すものであり、明らかに $f(0)=0$, $f'(N_2)>0$, $f''(N_2)<0$ である。⁽⁹⁾ ただし、ここでも存在するプラントに十分な余裕があると仮定する。

(2.1)と(2.2)は各部門における価格と産出量（または、雇用量）との関係を示す。(2.1)については、次節で説明する。(2.2)は、小企業部門では、労働の限界生産力がその生産物賃金率 (w_2/p_2) に等しくなることを示す。

(3.1)と(3.2)は各部門の生産物に対する需要決定式である。本論では、第一次接近として、両部門の生産物は相互に完全補完的であると仮定する。⁽¹⁰⁾

(4) は、消費需要が賃金総額によって決定されることを示す。単純化のため

(8) 他方、過剰雇用量が企業内部において存在しないと仮定する。しかし、現実には特に大企業部門において、貨幣賃金率の下方硬直性と同じ理由によって雇用量の下方硬直性が存在しうると考えられる。これについては注(8)を参照。

(9) 大企業部門の生産関数が、小企業部門のそれと同様に、規模に関して収穫逓減の場合においても、「マイナスの粗利潤を生むプラントは稼働されていない」という条件のもとでは、本文の議論は修正されないことを証明することができる。しかも、上の条件は十分条件であって必要条件ではない。

(10) これは明らかに強すぎる仮定である。ただし、森嶋[10] ch. 10にならって、消費に関してのみ一定の代替関係を導入しても、本文の結論は修正されないことを証明することができる。他方、他の極端な仮定として両部門の生産物が相互に完全代替的であると考えることには、現在の議論の性質上余り意味があるとは思えない。これについては、なお、注(13)および(19)を参照。

に、利潤からの消費および賃金からの貯蓄は無視される。なお、投資は独立変数として取扱われるが、この中には民間投資のみならず政府支出を含めてよい。

(5)は完全雇用条件である。ただし、労働供給は N_s をこえない範囲において、ある最低実質賃金率において完全に弾力的で、かつそのような実質賃金率は十分に小であると仮定する。⁽ⁱⁱ⁾

本論全体において、 I , \bar{R}_1 , N_s , w_1 , a_i , b_i は、外生変数であると仮定される。しかし、場合によっては、他の変数もまた外生変数として扱われる。すなわち、

体系 [i] は (1.1), (1.2), (2.2), (3.1), (3.2), (4) の方程式群からのみなり、 p_1 と w_2 は外生変数と考える。この体系は、 Y_1 , Y_2 , N_1 , N_2 , C , p_2 を内生変数として決定する。

体系 [ii] は、体系 [i] に (2.1) を追加した方程式群からなり、 w_2 は外生変数と考えられる。この体系は体系 [i] の内生変数の他に p_1 を決定する。

体系 [iii] は、体系 [ii] に (5) を追加した方程式群（すなわち、全方程式群）からなり、体系 [ii] の内生変数の他に w_2 を決定する。

3 大企業部門における価格決定

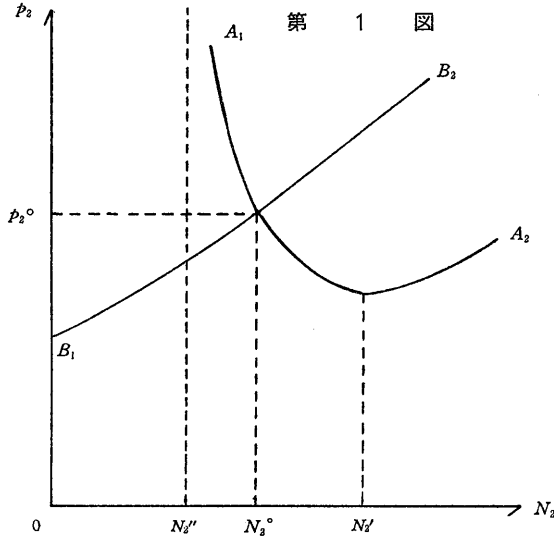
本節では、体系 [i] を問題にし、(2.1) が成立する根拠を示す。まず、体系 [i] の性質を検討しておこう。

(1.1), (1.2), (3.1), (3.2), (4) より

$$(6.1) \quad p_2 = \frac{a_1 w_1 I + m_1 w_2 N_2}{m_1 (f(N_2) - a_2 I)} - \frac{b_1 (p_1 m_1 - w_1)}{b_2 m_1}$$

が成立する。(6.1)は、 p_1 が与えられたとき、 $f(N_2) > a_2 I$ を満足する任意の N_2 に対して、生産物市場の需給を均衡せしめる p_2 の値を示している。第1図の曲線 $A_1 A_2$ は (6.1) における p_2 と N_2 との関係を示すものである。他

(ii) ただし、注脚を参照。



方，曲線 B_1B_2 は (2.2) すなわち

$$(6.2) \quad p_2 = w_2 / f'(N_2)$$

を示す。これは，任意の p_2 に対して，小企業部門が需要する雇用量を示している。均衡点は両曲線の交点 (N_2°, p_2°) においてきまる。このような交点は，もし大企業部門で正の利潤が発生するように価格 p_1 が設定されていれば（すなわち， $p_1 m_1 > w_1$ であれば），必ずただ一つだけ存在することを証明することができる。また，(3.1) と (3.2) より

$$(12) \quad H[N_2] = \frac{f(N_2) - a_2 I}{N_2 + (a_1 w_1 / m w_2) I_1}$$

とおくと，(6.1)より

$$\frac{dp_2}{dN_2} \geq 0 \Leftrightarrow H[N_2] \geq f'(N_2)$$

附図1より， $H[N_2] = f'(N_2)$ になる $N_2 = N_2'$ は唯一つ存在し， N_2' において (6.1)の右辺は最小値をとる。

さて， $f(N_2) = a_2 I$ となる N_2 を N_2'' とすると， N_2'' より大であるが，それに十分近い N_2 において (6.1) の右辺は明らかに (6.2) の右辺より大である。ところが， $N_2 \geq N_2'$ においては $H[N_2] \geq f'(N_2)$ であることに注意すると，

$$(6.1) \text{右辺} - (6.2) \text{右辺} = -w_2 \left[\frac{1}{f'(N_2)} - \frac{1}{H(N_2)} \right] - \frac{b_1(p_1 m_1 - w_1)}{b_2 m_1} < 0$$

$$(7) \quad Y_1 = \frac{b_1}{b_2}(Y_2 - a_2 I) + a_1 I$$

であるから、一旦 N_2 したがって Y_2 がきまれば、 Y_1 したがって N_1 がきまる。ただし、このようにしてきまる N_1 と N_2 との和は N_s をこえてはならない。

さて、(6.1) から明らかなように、 p_1 の上昇は第1図の曲線 $A_1 A_2$ を下方へシフトさせる。それゆえ、均衡点は曲線 $B_1 B_2$ にそって左下方に移動し、 p_2° と N_2° はともに減少する。そのとき、(7) によって Y_1 も減少する。すなわち、 Y_1 は p_1 の減少関数である。

ところで、経済の貨幣タームでの総利潤は、(3.1)、(3.2)、(4) によって明らかなように、投資総額 $(p_1 a_1 + p_2 a_2)I$ に等しい。したがって実質タームでの利潤を投資財タームでの利潤と定義すれば、経済の総実質利潤は、実質投資に等しい。それゆえ、各部門の実質利潤をそれぞれ R_1 および R_2 とすれば、

$$R_1 = I - R_2$$

である。ここで、 $\theta = w_2/p_2$ (小企業部門の生産物賃金率)、 $\pi = p_1/p_2$ (相対価格比) とおけば、

$$(8) \quad R_2 = \frac{p_2 Y_2 - w_2 N_2}{a_1 p_1 + a_2 p_2} = \frac{Y_2 - \theta N_2}{a_1 \pi + a_2}$$

であるが、さきにみたように、 p_1 の上昇は p_2 を下落させるから、 π は上昇し、(8)の右辺の分母は上昇する。他方、 p_1 の上昇は N_2 を減少させるから、(2.2) によって、(8)の右辺の分子は減少する。かくして、 p_1 の上昇は R_2 を下落させ、 R_1 を上昇させるであろう。⁽¹³⁾

ゆえに、曲線 $A_1 A_2$ と曲線 $B_1 B_2$ は N_2' と N_2'' との間で唯一の交点をもつ (証明終)。

さらに、この均衡点は「静学的に安定的」(Hicks [5] ch. 2)である。なぜならば、第1図より、もし $p_2 > p_2^\circ$ であれば p_2 が下落し、逆の場合は逆であることがわかるからである。

- (13) p_1 が上昇するにつれて、 Y_1 は $a_1 I$ に近付き、 R_1 は I に近づく。しかし、生産物間に強い代替関係が導入されれば、(適当に定義された) R_1 は p_1 の単調増加関数ではなく、ある p_1 において極大値をとるはずである。そして、もし生産物が完全代替的であれば、 R_1 は価格水準の単調減少関数となる！

以上の議論は、次の定理に要約することができる。

定理 (1) 「体系 [i] においては、大企業部門の産出量はその部門の生産物価格の減少関数である。また、大企業部門の実質利潤はその部門の生産物価格の増加関数である。」

1 節で述べた最低限利潤仮説によれば、大企業部門の経営者は最低限利潤 \bar{R}_1 の制約のもとで産出量 Y_1 を極大にするように行動する。ところが、定理 (1) で明らかにされたように、 Y_1 と R_1 との間にはトレード・オフの関係が存在するから、大企業部門における価格と産出量の間の関係として (2.1) が成立するであろう。⁽¹⁴⁾ ただし、(2.1) が意味をもつためには、 $I > \bar{R}_1$ が成立していなければならないことは明らかである。⁽¹⁵⁾

4 賃 金 格 差

定理 (1) より、 $p_1 m_1 > w_1$ である p_1 の集合と $0 < R_1 < I$ である R_1 の集合とは一対一に対応する。それゆえ、 $\bar{R}_1 = R_1$ に対して唯一つの $p_1 = p_1^\circ$ がきまる。しかるに、前節で明らかにしたように、任意の p_1 (ただし、 $p_1 m_1 > w_1$) に対して、体系 [i] には唯一の解が存在するから、 p_1° に対してもそうである。それゆえ、体系 [ii] も唯一つの解をもつ。⁽¹⁶⁾

さて、前節と同様に、 $\pi = p_1/p_2$ 、 $\theta = w_2/p_2$ とおき、また w_1/w_2 を ω (相対賃金率比) とおけば、(2.1)、(2.2)、(4) は、それぞれ

$$(2.1)' \quad \pi Y_1 - \omega \theta N_1 = \bar{R}_1 (a_1 \pi + a_2)$$

$$(2.2)' \quad f'(N_2) = \theta$$

(14) (2.1) が成立するためには、大企業部門の経営者が定理 (1) のマクロ的な関係を知っていることは必要ではない。例えば、経営者が適当な需要曲線を想定して、産出量を $R_1 > \bar{R}_1$ ならば増加し、 $R_1 < \bar{R}_1$ ならば減少させるという調整方式をとれば十分である。必要な仮定は、このような調整によって (2.1) が成立するために要する時間が後で問題にされる貨幣賃金率の調整時間に比較して十分に小さいということである。

(15) ただし、注 20 参照。

(16) この解も静学的に安定である。

$$(4)' \quad (b_1\pi + b_2)C = \theta(\omega N_1 + N_2)$$

となる。それゆえ、体系 [ii] は、(他の独立変数とともに) ω が与えられたとき、 $Y_1, Y_2, N_1, N_2, C, \pi, \theta$ を決定する体系と解釈することができる。かくして、 w_1 と w_2 が変化しても、それが比例的で ω が不変であれば、経済の実物側面（特に雇用と実質賃金率）に影響を与えない⁽⁷⁾。しかし、もし ω が上昇するならば、どのようなことがおこるであろうか。

まず、(1.1), (1.2), (2.2)', (3.1), (3.2) より、 $dN_1/d\theta < 0$ かつ $dN_2/d\theta < 0$ であることは明らかである。ところで、 $R_2 = I - \bar{R}_1$ であるから、これを (8) に代入して整理すれば、

$$(9) \quad \pi = \frac{Y_2 - \theta N_2}{a_1(I - \bar{R}_1)} - \frac{a_2}{a_1}$$

が得られる。(9) の右辺の $Y_2 - \theta N_2$ は (2.2)' によって θ の減少関数であるから、 $d\pi/d\theta < 0$ である。さらに、(2.1)' より、

$$(10) \quad \theta\omega = \frac{\pi(Y_1 - a_1\bar{R}_1) - a_2\bar{R}_1}{N_1}$$

(7) いわゆる実質残高効果や利子率効果を別にすると、貨幣賃金率の経済全体における斉一的な上昇が、実質賃金率を上昇させることを主張する議論を、われわれのモデルにそくして解釈すると、次のように分類できる。

- (i) 大企業部門に属する企業は \bar{R}_1 より大なる R_1 を獲得しており、貨幣賃金率が上昇したとき、(経済全体の斉一的上昇にもかかわらず) 他の産業に対して競争力を失うことをおそれて R_1 を下落させる (Kalecki [8])。
- (ii) 投資および政府支出が貨幣タームで固定されており (すなわち、 $(p_1a_1 + p_2a_2)I = \text{一定}$)、貨幣金率の上昇によって価格が上昇すれば、その実質額は減少する (Johnston [6])。
- (iii) 大企業部門の価格調整が

$$p_1(t+1) = \frac{N_1(t)w_1(t+1) + (p_1(t)a_1 + p_2(t)a_2)\bar{R}_1}{Y_1(t)}$$

という形で行なわれるため、価格の上方調整が貨幣賃金率の上昇に遅れる (青木 [1])。

これらの主張には、それぞれ一面の真理が含まれているが、それを過大に評価することは誤りであろう。(i)と(ii)については明らかにそうである。(iii)については、経営者がなぜ前期の投資財価格ではなく、今期の予想価格(それがたとえ不完全でも)で貨幣タームの最低限利潤を設定しないのが問われねばならないであろう。

であるが、これより (1.1) を利用すれば、 $d(\theta\omega)/d\theta$ は

$$(10)' \quad \frac{d\pi}{d\theta}(Y_1 - a_1\bar{R}_1)N_1 + \frac{dN_1}{d\theta}(a_1\pi + a_2)\bar{R}_1$$

が負であるとき、かつそのときにのみ負である。しかるに、(10)' の第1項は $d\pi/d\theta < 0$ によって負である。また $aN_1/d\theta < 0$ であることから、(10)' の第2項も負である。ゆえに、(10)' は負となり、 $d(\theta\omega)/d\theta < 0$ となる。このことは、 $d\omega/d\theta < 0$ を含む。かくして、 $dN_1/d\omega > 0$ かつ $dN_2/d\omega > 0$ が得られる。すなわち、次の定理が成立する。

定理(2)「体系 [ii] において、大企業部門の雇用量、小企業部門の雇用量したがって総雇用量は、大企業部門の賃金率が小企業部門のそれに比して相対的に上昇すれば増加する。」

なお、この定理の系として、次の命題が成立する。

系(2.1)「 $d\theta/d\omega < 0$ 、すなわち、 ω の上昇は、小企業部門の生産物賃金率を下落させる。」

系(2.2)「 $d\pi/d\omega > 0$ 、すなわち、 ω の上昇は、大企業部門の生産物価格を小企業部門のそれに対して相対的に上昇させる。」

定理(2)は次のように直観的に説明することができる。いま、 w_1 が不変で w_2 が下落したとしよう。当面、 π と θ を不変とすれば、 w_2 の下落はそれと比例的な p_1 と p_2 の下落をともなうから、小企業部門労働者の実質消費需要は不変であるのに、大企業部門労働者のそれは増加するであろう。このようにして、最初に出現した需要増加は、乗数効果をともなって経済全体の産出量、したがって雇用量を増加させるであろう。もっとも、小企業部門で雇用が増加するためには θ が下落する必要があること、また大企業部門では最低限利潤を確保するために π を上昇させなければならないことが上の効果を減殺するであろう。定理(2)は、この減殺効果が相対的に小であることを示しているのである。

それでは、 ω の上昇は各部門の労働者の実質賃金率にどのような影響を与えるであろうか。まず、小企業部門労働者の実質賃金率は

$$\bar{w}_2 = \frac{w_2}{p_1 b_1 + p_2 b_2} = \frac{\theta}{\pi b_1 + b_2}$$

で与えられるが、系 (2.1) と (2.2) から、 $d\theta/d\omega < 0$ かつ $d\pi/d\omega > 0$ ゆえ、 $d\bar{w}_2/d\omega < 0$ である。

他方、大企業部門労働者の実質賃金率は

$$\bar{w}_1 = \frac{w_1}{p_1 b_1 + p_2 b_2} = \frac{\omega \theta}{\pi b_1 + b_2}$$

で与えられるが、これに (10) を代入すると、 $d\bar{w}_1/d\omega$ は

$$(11) \quad [a_1(\pi b_1 + b_2)(I - \bar{R}_1) + b_1 \theta N_2] \frac{d\pi}{d\omega} \\ > - \frac{dN_1}{d\omega} \frac{(\pi b_1 + b_2)(\pi a_1 + a_2)}{N_1} \bar{R}_1$$

が成立するとき、かつそのときにのみ正であることがわかる。ところが定理 (2) と系 (2.2) より、 $dN_1/d\omega > 0$ かつ $d\pi/d\omega > 0$ であるから、(11) は必ず成立する。すなわち、次の定理がえられる。

定理 (3) 「体系 [ii] において、大企業部門の賃金率が小企業部門のそれに対して相対的に上昇すれば、大企業部門労働者の実質賃金率は上昇し、並びに小企業部門労働者のそれは下落する。」

5 「完全雇用均衡」

前節でみたように、 w_1 と w_2 したがって ω が与えられれば、体系 [ii] は唯一の解を生み、したがって N_1 と N_2 を決定する。そして、 $N_1 + N_2$ が労働供給量 N_s を下回れば、非自発的失業が発生する。非自発的失業が存在する状況のもとでは、小企業部門労働者の貨幣賃金率 w_2 は（その下落速度はともかくとして）確実に下落する。それゆえ、もし大企業部門労働者の貨幣賃金率 w_1 が不変であれば、 $\omega = w_1/w_2$ は上昇する。しかし、その後 w_1 も下落して、 ω をもとの水準へ下落させることはないであろうか。そのようなことはない。なぜならば、賃金支払い余力仮説によれば、大企業部門労働者は企業の最低限利潤が雇用の減少を必要とすることなしに確保できるとき、貨幣賃金率を少くとも不変に維持することができるのであるが、定理 (2) は大企業部門がま

さにこのような状態にあることを保証しているからである。⁽⁹⁾

かくして、非自発的失業が存在するかぎり ω が上昇し、それによって N_1 と N_2 はともに増加するから、 ω のある値 ω^* において (5) が成立し、「完全雇用」が達成される。⁽¹⁰⁾ 「完全雇用均衡解」は、体系「iii」の解である。両部門で十分な資本ストックが存在するかぎり、このような均衡解が唯一つ存在することとは明らかである。

ところで、この「完全雇用均衡解」は、いままで所与とみなされてきた投資 I にどのように依存するであろうか。このことを調べるために、まず体系「ii」において、所与の ω のもとで投資の変化が総雇用量を増加させることを確かめておこう。

いま、 $m_2 = f'(N_2)$ 、 $\varepsilon = a_1 b_2 - a_2 b_1$ とおいて、(3.1) と (3.2) から、 dN_1/dI と dN_2/dI との関係を求めると、 $b_2 > 0$ のとき

$$(12) \quad \frac{dN_1}{dI} = \frac{1}{b_2 m_1} (b_1 m_2 \frac{dN_2}{dI} + \varepsilon)$$

を得る。(12) を利用して、(2.1)' と (9) より dN_2/dI を求めると、

- (10) 雇用労働量と雇用労働者数とが比例関係にあるとすると、特に不況の初期の大企業部門には、企業内部に過剰労働力が存在するのが普通である。そのとき(1.1)は

$$Y_1 < f(\bar{N}_1)$$

となり、他の諸式の N_1 はすべて所与の \bar{N}_1 に等しくなる。しかし、この場合でも、 ω の上昇が可能であることは、次のようにして証明できる。

いま、(10) において、 $N_1 = \bar{N}_1$ とおけば、

$$\frac{d\theta\omega}{d\theta} = \frac{1}{\bar{N}_1} \left[\frac{d\pi}{d\theta} (Y_1 - a_1 \bar{R}_1) + \pi \frac{dY_1}{d\theta} \right]$$

しかるに、(1.2)、(2.2)', (3.1)、(3.2) より $dY'/d\theta < 0$ 、また (9) より $d\pi/d\theta < 0$ 、ゆえに $d\omega/d\theta < 0$ 、かくして、 $dY_1/d\omega > 0$ (証明終)。ただし、この場合には、 ω の上昇による雇用増加は、 $Y_1 \leq f(\bar{N}_1)$ の範囲では、もっぱら N_2 の増加にかぎられ、大企業部門では自らがかかえている過剰労働力が内部的に吸収される。

- (11) R_1 が p_1 に関して極大値 R_1^* をとるほどに強い代替関係を生産物間に想定する場合には (注13参照)、 R_1^* は ω の上昇によって下落すると考えられる。それゆえ、初期に $R_1^* > \bar{R}_1$ であっても、(非自発的失業が残存して) ω の上昇がつづけば、いつかは $R_1^* = \bar{R}_1$ となる点があるであろう。そして、それ以後は ω の上昇は不可能になる。すなわち、この場合には「完全雇用均衡」が達成される必然性がないであろう。

$$(13) \quad \frac{dN_2}{dI} = \frac{b_2[\pi m_1 a_1(\alpha-1) + a_2 m_1 \alpha + a_1 \omega \theta] + \alpha_2 b_1(\pi m_1 - \omega \theta)}{b_1 m_2(\pi m_1 - \omega \theta) - b_2 m_1 m_2'(\omega N_1 + \alpha N_2)}$$

を得る。ただし、 $m_2 = f'(N_2)$ 、 $m_2' = f''(N_2)$ 、 $\alpha = (Y_1 - a_1 \bar{R}_1)/a_1(I - \bar{R}_1)$ 、 $\alpha > 1$ に注意すれば、(13) より、 $dN_2/dI > 0$ ⁽²⁰⁾。それゆえ、(12) より $\varepsilon \geq 0$ すなわち

$$(14) \quad a_1/a_2 \geq b_1/b_2$$

が成立するならば、 $dN_1/dI > 0$ である。

条件 (14) は、大企業部門が小企業部門に比較してより投資財部門の性格をもっているか、少なくとも同等にそうであることを意味するから、現実にあるようなことである。しかも、(14) は dN_1/dI が非負になるための十分条件であって必要条件ではないこと、いわんや、 $dN_1/dI + dN_2/dI$ が正であるための必要条件ではないことを考えると、総雇用量が投資の増加関数であるという周知の命題は、体系 [ii] においてもほとんど確実に成立する。

他方、体系 [ii] では、定理 (2) より、所与の投資のもとで、 ω の上昇は $N_1 + N_2$ を増加させるから、次の定理が成立する。

定理 (4) 「体系 [iii] においては、投資が増加すれば、大企業部門の賃金率の小企業部門のそれに対する比率は低下する。」

さて、体系 [iii] では、 $dN_1/dI + dN_2/dI = 0$ であるから、条件 (14) が成立すれば、(12) より $dN_2/dI \leq 0$ 、ゆえに (2.1)' より $d\theta/dI \geq 0$ 、さらに (9) より $d\pi/dI < 0$ 、したがって、小企業部門の実質賃金率 $\bar{w}_2 = \theta/(\pi b_1 + b_2)$ は、投資の増加によって上昇する。他方、(3.1) と (3.2) より、体系 [iii] では、実質

(20) $b_2 = 0$ であれば、明らかに $dN_2/dI = a_2/m_2 > 0$ 。ただし、 $b_2 = a_1 = 0$ であるケース（すなわち、大企業部門が消費財部門であり、小企業部門が投資財部門であるケース）では、(2.1) は成立しない。なぜならば、そのとき体系 [i] より、

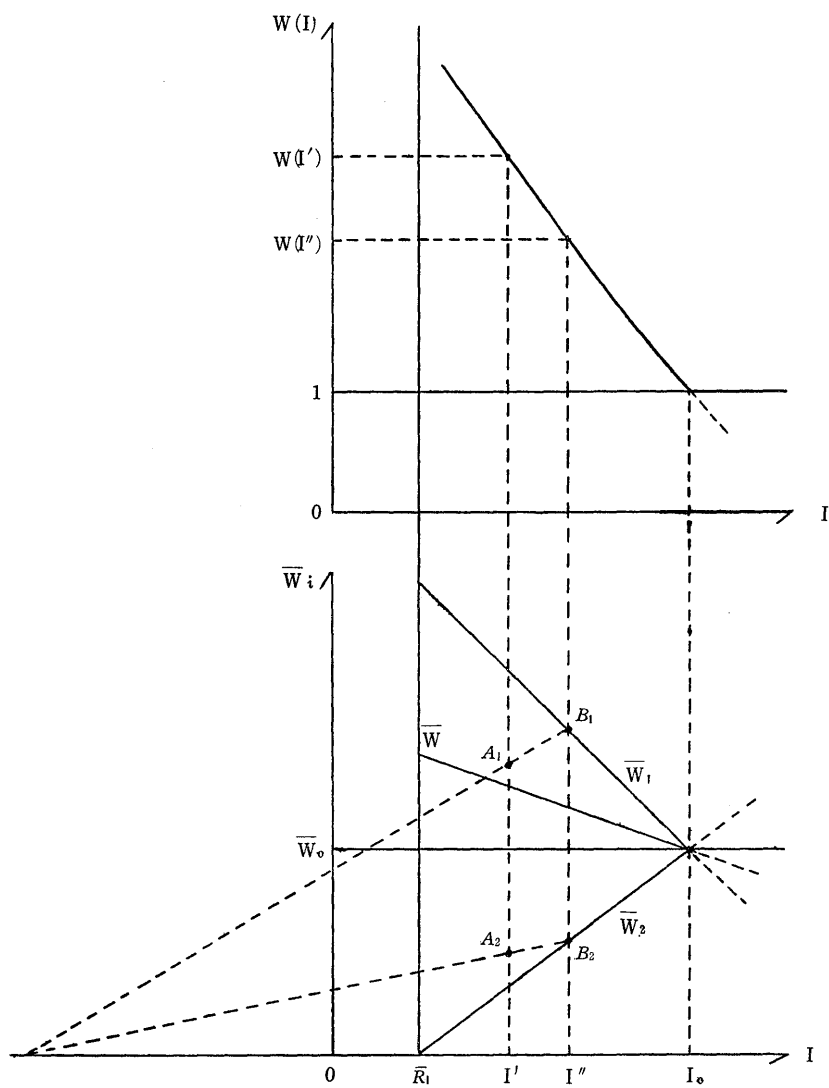
$$R_1 = \frac{p_1 Y_1 - w_1 N_1}{p_1 a_2} = \frac{w_2 N_2}{p_2 a_2} = \frac{\theta N_2}{a_2}$$

であるが、 θ と N_2 は連立方程式

$$\begin{cases} f(N_2) = a_2 I \\ f'(N_2) = \theta \end{cases}$$

の解としてきまり、したがって R_1 は p_1 とは独立に決定されるからである。

第 2 图



投資の増加は実質消費を減少させるから、平和的な実質賃金率は低下する。それゆえ、大企業部門の実質賃金率は低下していなければならない。したがって次の定理が成立する。

定理 (5) 「体系 [iii] においては、投資の増加は大企業部門労働者の実質賃金率を低下させ、逆に小企業部門労働者の実質賃金率を上昇させる。」

定理 (4) の場合と同様に、条件 (14) は定理 (5) が成立するための十分条件であって必要条件ではないことに注意しておこう。

第 2 図は「完全雇用均衡」における投資 I とそれに対応する賃金率比 $\omega(I)$ および実質賃金率 $\bar{w}_i(I)$ との関係を示すものである。ただし、 $\bar{w}(I)$ は経済の平均実質賃金率 $C/(N_1+N_2)$ を示す。投資が I_0 のとき、 $\omega(I_0)=1$ となり、両部門の実質賃金率は $\bar{w}(I_0)$ において等しくなる。この点は、いわば「⁽²⁰⁾真の完全雇用均衡」の点である。

$\omega=1$ のとき、所与の投資 I に対応して、体系 [ii] によって決定される両部門の雇用量を N_1 および N_2 としよう。 $I < I_0$ であれば、 $N_s - (N_1+N_2)$ だけの非自発的失業が発生するであろう。その結果、 ω が $\omega(I)=\omega^*$ にまで上

(20) $\omega < 1$ (逆格差) が可能であれば、投資は I_0 をこえることができる。しかし、注(6)でみたように、逆格差が持続することはないであろう。

いま、単純化のために $a_1/b_1 = a_2/b_2$ と仮定しよう。そのとき、(3.1) と (3.2) より投資の変化は部門間の産出量比に影響しない。ゆえに、体系 [iii] では、 $dN_1/dI = dN_2/dI = 0$ である。ところが、投資が $\omega=1$ のままで I_0 をこえたとすると、(2.1)' が成立しているならば、 θ は減少しなければならないことを容易に証明することができる。それゆえ、この場合には、(2.2)' は成立せず、 $f'(N_1) > \theta$ となる。他方、(2.2)' が成立しているならば、 θ は不変で π は上昇しなければならないが、(2.1)' の代りに、 $\pi Y_1 - \theta N_1 > (a_1\pi + a_2)\bar{R}_1$ が成立する。したがって、いずれの場合においても、労働に対する超過需要が現れ、 w_1 と w_2 を無限大にむかって上昇させることになる。すなわち、逆格差が認められなければ、 $I > I_0$ の範囲では経済の均衡解は存在しえない。

一般に、Pettenati [14] も指摘するように、資本の完全利用ではなく、労働の(真の)完全雇用を前提とする Kaldor 型分配論は成立しない。

昇し、それによって N_1 が N_1^* まで、 N_2 が N_2^* までそれぞれ増加して、 $N_s = N_1^* + N_2^*$ になる。ところがこの場合、 N_2^* に含まれる労働者（小企業部門労働者）は、できるなら大企業部門で働きたいと思っている「潜在的失業者」である。すなわち、 w の上昇によって、 $N_1^* - N_1$ だけの失業は完全に解消されたが、残りの $N_2^* - N_2$ の失業者は潜在的失業者の仲間に入ったことになる。⁸² この意味で、 $I < I_0$ のとき、体系 [iii] によって与えられる「完全雇用均衡」は「真の完全雇用均衡」ではない。しかし、それにもかかわらず、 w_1 が他の外生変数とともに不変であれば、 w_2 したがって p_1 と p_2 が他の内生変数とともに不変であるという意味で、これはやはり「完全雇用均衡」である。

6 スタグフレーション

非自発的失業が存在する状態から出発して、「完全雇用均衡」に至る過程において、 w_1 が不変で w_2 のみが下落してゆくとき、消費財価格は必ず下落する。なぜならば、定理 (3) によって、 w の上昇は大企業部門の実質賃金率 $\bar{w}_1 / (p_1 b_1 + p_2 b_2)$ を必ず上昇させるからである。

しかし、 w_1 がこの過程で不変であると想定すべき理由はない。事実、定理 (2) によれば、 w の上昇は、それが w の上昇によるものであろうと、 w_2 の下落によるものであろうと、大企業部門の最低限利潤を保証しながら、その雇用量を増加させるメカニズムが存在するのであるから、大企業部門労働者は、

⁸² 森嶋 [10] ch. 10 は工業部門（そこでは、規模に関する収穫通減的生産関数のもとで、企業が労働の限界生産力を生産物賃金率に等しくするように行動している）と農業部門（そこでは、同様の生産関数のもとで、小商品生産者が労働の平均生産物を受取っている）を想定し、所与の投資のもとでの現実の農業労働量と両部門の単位当たり労働所得が等しい場合の農業労働量（正常量）との差を潜在的失業の測度としている。これは、われわれの $N_2^* - N_2$ にパラレルである。ただし、森嶋モデルでは、工業部門の雇用量は常に正常量である（すなわち、労働所得格差の拡大は農業労働量の増加のみをとまう）が、これはモデルにおける特殊な仮定に依存しているとみななければならない。

w_2 の「自然的下落」を待たず、積極的に w_1 をひき上げ、自己の実質賃金率を上昇せしめることができるであろう。

それゆえ、非自発的失業が存在する状況において、（現代資本主義経済において、特にそうであるように）小企業部門における労働者の貨幣賃金率の切下げに対する抵抗がかなり強いが、またはなんらかの制度的理由（例えば、最低賃金制度）によって、 w_2 が下方に硬直的である場合でも経済には ω を w_1 のひき上げによって上昇させるメカニズムが存在すると考えられる。

ところが、もし w_2 が不変で、 w_1 のみが上昇するならば、消費財価格は必ず上昇する。なぜならば、

$$p_1 = -\frac{\pi}{\theta} w_2$$

$$p_2 = -\frac{1}{\theta} w_2$$

が恒等的に成立するが、定理（2）の系（2.1）と（2.2）によって、 ω の上昇は π を上昇させ、 θ を下落させるからである。

かくして、 w_2 の下落速度が小なる場合、 w_1 の上昇は、経済が「完全雇用均衡」に到達するために要する時間を節約するが、その過程において確実に価格の上昇が生じるであろう。現代資本主義経済で、スタグフレーションと呼ばれ

(23) w_1 の上昇が $R_1 = \bar{R}_1$ のままで Y_1 を上昇させるということは、大企業部門に属する企業が想定する需要曲線が（最低限利潤を含む）平均費用曲線の上方シフトを相殺して余りあるほどに上方シフトすることを意味する。しかし、このような需要曲線の上方シフトを個別企業の経営者が予想して w_1 の上昇を認めると仮定することは困難である。それゆえ、想定上の限界収益が負である場合を別にすれば、企業が現実には確保している \bar{R}_1 が死守しなければならない文字通りの最低限利潤であれば、少なくとも N_1 をひき下げる約束なしに w_1 を引上げることを経営者は拒否するにちがいない。しかし、もし \bar{R}_1 が文字通りの最低限利潤をある程度上回って設定されているならば、経営者はその限度において w_1 の上昇を認めることができる。そして、一旦 w_1 がこのようにして上昇すれば、現実の利潤は \bar{R}_1 を下回ることなしに、むしろ産出量が増加するのである。大企業が最低限利潤仮説にしたがう場合でも、現実には確保している利潤には、このような一種の slack が含まれると仮定することはプロジブルであろう。

ているものは、このようなメカニズムを通して発生する価格上昇であると考えられる。⁽²⁴⁾

もちろん、スタグフレーションは、いわゆる所得政策によって大企業部門の貨幣賃金率の上昇率を抑制することができれば解消する。⁽²⁵⁾しかし、これには次の問題点がある。

(i) 大企業労働者は貨幣賃金率を引上げることによって、実際に実質賃金率を上昇させることができる状況にあるから、政府が所得政策に対して大企業労働者の同意を得ることはきわめて困難である。

(24) このことは、「完全雇用均衡」のもとで、インフレーションが発生しないことを意味しない。特に、大企業部門では貨幣賃金率は普通各企業別または少なくとも各産業別に決定され、相対的に高い賃金上昇率を獲得した労働者の実質賃金率は上昇するから大企業労働者間に賃金引上げ競争が展開される可能性がある。しかも、一旦大企業部門の貨幣賃金率が引き上げられると、小企業部門の貨幣賃金率も（労働に対する超過需要の発生によって）それと比例的に引き上げられるであろう。かくして、消費財価格は上昇せざるをえない。しかし、「完全雇用均衡」が到達されている場合には、大企業部門全体としては貨幣賃金率の上昇は実質賃金率の上昇に結び付かないために、所得政策が成功する可能性は比較的大となるであろう。

(25) スタグフレーションを抑制する他の方法は、大企業部門の賃金支払い余力を負にすることである。

体系 [i] においては、所与の ωI のもとで、実質賃金率は π の減少関数である。それゆえ、正の労働供給のために最低限必要な実質賃金率を z とすれば、 π の上限は z が小企業部門の実質賃金率に等しくなる点、すなわち

$$z = \frac{0}{b_1\pi + b_2}$$

によって与えられる。他方、 R_1 は π の増加関数であるから、(2.1)' の代りに上式を入れた体系（体系 [ii]）を解くと、大企業部門が獲得可能な最大限利潤 R_1^* を計算することができる（ただし、注(23)と(28)参照）。ところで条件 (14) が成立すれば、体系 [ii]' においては、 R_1^* は I の増加関数であることを証明することができる。それゆえ、 I を $R_1^* < \bar{R}_1$ ならしめるほど十分小さく設定すれば、大企業部門における貨幣賃金率の上昇は不可能になるであろう。

しかし、このような政策は、明らかに資本主義体制そのものにとって危険である。それゆえ、われわれは本文においては、単に $I > \bar{R}_1$ ではなく、 $R_1^* > \bar{R}_1$ であるほど I が十分大であると仮定する。

(ii) しかも、たとえ一時的に所得政策が成功したとしても、スタグフレーション自体は完全雇用の達成を促進するのであるから、これを抑制するだけでは、非自発的失業を半永続化することになるであろう。

(iii) したがって、政府が非自発的失業を解消するために、(不変の w_1 と w_2 のもとで) 政府支出を増加させると消費財価格が騰貴して、所得政策は持続できなくなるかもしれない。

7 結 論

大企業部門と小企業部門とが併存する現代資本主義経済には、両部門間の賃金率格差の拡大によって非自発的失業が解消される傾向がある。しかし、この過程において、大企業部門労働者の実質賃金率の上昇と同時に小企業部門労働者の実質賃金率の下落が(一般にスタグフレーションをとめないながら)発生

④ 単純化のために、 $a_1/b_1 = a_2/b_2$ とすれば、体系 [ii] では(9)と(13)より(所与の ω のもとで)、

$$\frac{d\bar{w}_i}{dI} \cong 0 \quad (i=1, 2) \Leftrightarrow \left(\frac{a_1 m_2}{a_2 m_2} \right)^2 (\pi m_1 - \omega \theta) + m_2' N_1 \cong 0 \cdots (4)$$

が成立する。(4)の左辺第1項は正、第2項は負である。ところが、 I が \bar{R}_1 に近付くにつれて(ただし、 $I > \bar{R}_1$)、 π は無限大に発散し、 $m_2 = \theta$ 、 m_2' 、 N_1 はそれぞれ有限値に収束するから、(4)の左辺は正となる。それゆえ、注④の α が十分小であれば、十分小なる水準からの投資の増加は両部門の実質賃金率を同時に上昇せしめることが可能である。すなわち、一旦所得政策に対する大企業労働者の同意が得られれば、彼等の実質賃金率の上昇をとめないながら、財政政策によって非自発的失業を解消できる場合がある。(このことは、瀬岡 [16] で示されたように大企業部門では需要曲線が上方シフトすれば、(最低限利潤を含む)平均費用の下落が産出量増加によって起り、むしろ価格が下落する傾向があることを考えれば、別に不思議ではない。)

以上のことは、第2図を用いて次のように説明できる。すなわち、 $I = I'$ のとき、 $\omega < \omega(I)$ であれば、非自発的失業がおこる。そのとき、 ω を不変にしたままで $\omega = \omega(I'')$ が成立する I'' まで投資を増加すると、大企業部門の実質賃金率は A_1 から B_1 へ、また小企業部門のそれは A_2 から B_2 へそれぞれ上昇しながら、経済は「完全雇用均衡」に到達する。しかし、このようなことがどのような場合にも可能であるとは、もちろん言うことはできない。

する。換言すれば、これは小企業部門労働者の犠牲において行なわれる失業解消の過程である。

もちろん、国家はこの過程にたよることなしに、一方で所得政策をとり、他方でケインズの財政政策をとることによって、インフレーションを最小限におさえて失業を解消することが可能である。しかし、このことは、さもなければ得られたであろう大企業部門労働者の実質賃金率の上昇を阻止することを意味するから、彼等の反対に遭遇するであろう。

われわれが現代資本主義体制を変革する基盤として中小企業労働者に注目するのは、このような理由によるのである。

補論 資本主義経済一般における非自発的失業の 解消過程に関するノート

伝統的経済学は、いわゆる Patinkin 効果という非自発的失業解消のメカニズムをもっている。しかし、それに関する周知の問題点を別にしても、(本来、貯蓄を使命と考えている)資本家が real balance の増加に応じて、経済が完全雇用⁽⁸⁾に達する大きさまで自己の消費を増加させる必然性はないと、私は考える。しかし、それにもかかわらず、Kaldor [7] が指摘するように、資本主義経済には長期的には非自発的失業を解消するなんらかのメカニズムが存在すると考えるのは自然であろう。

このような観点からみて、本論の非自発的失業解消の過程は、現代資本主義経済にかぎらず、資本主義一般に適用することはできないであろうか？ 事実、

(8) 注(8)で述べたように、政府支出の増加が大企業部門の実質賃金率を上昇せしめる場合においても、それはスタグフレーションの結果として「自然的に」到達される「完全雇用」のもとでの実質賃金率に比較すれば小であることに注意すべきである。

(9) たとえ、資本家の消費が real balance の増加とともに増加する場合でも、それがある上限値に漸近的に近づくような形をとれば、非自発的失業が解消される保証はない。なお、いわゆる Keynes 効果(利子率効果)については、Robinson [15] (pp. 67—70) の批判がいぜんとして有効である。

「真の完全雇用均衡」が成立している場合を除いて、経済全体で賃金率が均等化すると想定すべき理由はない。しかし、「不均衡状態」のもとで賃金率が企業間でどのように相異なるかを明らかにするためには伝統的経済学の枠組から出て、おそらく Parsons & Smelser [13] や西部 [11] の線に沿う社会学的分析が必要とされるであろう。その際、Coase [3] が強調するように、契約の概念が特に重要であろうと思われる。

例えば、企業は一旦ある時点で労働者と雇用契約を結ぶと、最低限必要な利潤マージンを確保できる限度をこえて貨幣賃金率を下方に修正できないものと仮定⁽²⁹⁾しよう。そのとき、次のような非自発的失業の解消過程を考えることができる。

いま、時点 O で、たまたま経済全体で斉一な貨幣賃金率 $w(o)$ が支配しているとしよう。そのとき、経済全体の生産関数を $f[N]$ 、投資を I とすれば、時点 O の雇用 $N(o)$ と価格 $p(o)$ が連立方程式

$$f[N_o(t)] = I + \frac{w(o)}{p(o)} N(o)$$

$$f'[N(o)] = r \frac{w(o)}{p(o)}$$

の解としてきまる。ただし、 $r-1$ は企業が設定する最低限の利潤マージン率を示し、一般に正である。

ところで、 $N(o)$ のもとで非自発的失業が存在すると、それ以後、新規に組織される企業が新規に雇用する労働に対する貨幣賃金率は一定の時間的パターン $w(\tau)$ にしたがって下落してゆくであろう。そのとき、時点 t においては

$$(A.1) \quad f[N(t)] = I + \frac{w(o)}{p(t)} N_o(t) + \int_0^t \frac{w(\tau)}{p(t)} dN_\tau(t)$$

$$(A.2) \quad f'[N_\tau(t)] = r \frac{w(\tau)}{p(t)}$$

が成立する。ただし、 $N_\tau(t)$ は時点 t において、 $w(\tau)$ 以上の貨幣賃金率を受取っている雇用労働量を示す。

(29) 企業が労働生産性の異なるプラントをもつ場合には、各プラント毎で貨幣賃金率がとりきめられると仮定する。

さて、(A.1) に (A.2) を代入し、整理すると、

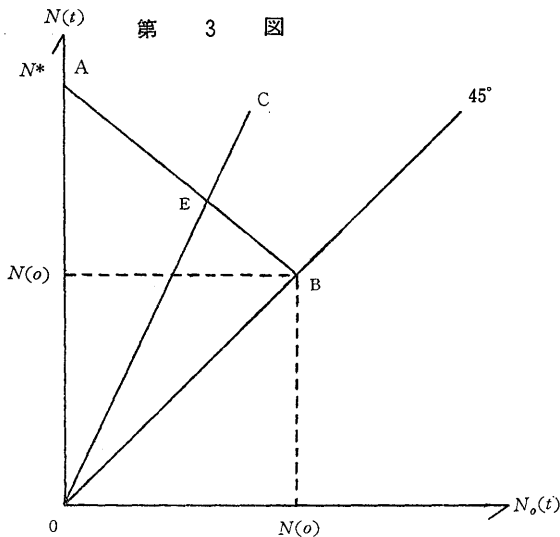
$$(A.3) \quad f[N(t)] = \frac{1}{r-1} \{rI + f'[N_o(t)]N_o(t) - f[N_o(t)]\}$$

が得られる。他方、(A.2) より

$$(A.4) \quad f'[N(t)] = \alpha(t)f'[N_o(t)]$$

が得られる。ただし、 $\alpha(t) = w(t)/w(o)$,

明らかに、(A.3) は第3図の右下りの曲線 AB として描かれる。ただし、 A 点は $f[N^*] = rI/(r-1)$ である総雇用 N^* に対応し、 B 点は初期の雇用量 $N(o)$ に対応する。他方、(4.4) は右上りの曲線 OC として描かれ、曲線 AB と OC との交点 E が時点 t における $N(t)$ を $N_o(t)$ とともに決定するであろう。



ところで、時間の経過とともに、 $\alpha(t)$ は次第に減少するから、曲線 OC は C を中心として左方向へ回転する。それゆえ、点 E は曲線 AB に沿って左上方へ移動するであろう。かくして、非自発的失業が存在し、新規の雇用労働者に対する貨幣賃金率が下落しつづけるかぎり、雇用量は増加するから、 r が十

分1に近くて（すなわち、企業が設定する最低限の利潤マージン率が十分小⁽⁸⁰⁾で）、 N^* が十分大であれば、経済はやがて完全雇用に到達するであろう。

参 照 文 献

- [1] 青木昌彦：「競争的独占体系における所得分配と双対的安定性」：季刊理論経済学，August 1975.
- [2] Baumol, W : Business Behavior, Value and Growth : 1967.
- [3] Coase, R. H. : "The Nature of the Firm" : *Economica*, November 1937.
- [4] Galbraith, J. K. : *Economics and the Public Purpose* : 1973.
- [5] Hicks, J. R. : *Capital and Growth* : 1965.
- [6] Johnston, J. : "A Macro-model of Inflation" : *Economic Journal*, June 1975.
- [7] Kaldor, N. : "Economic Growth and the Problem of Inflation" : *Essays on Economic Policy*, vol. I ch. 8 : 1959.
- [8] Kalecki, M. : "Class Struggle and Distribution of National Income" : *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933—1970*, ch. 14 : 1971.
- [9] 小宮隆太郎：「日本における独占と企業利潤」：（馬場正雄・田口芳弘編）産業組織 ch. 13 : 1962.
- [10] 森嶋通夫：近代社会の経済理論：1973.
- [11] 西部邁：ソシオ・エコノミックス：1975.
- [12] 岡本恵也：「日本の独占資本と利潤率—1961～1970—」：富大経済論集1972年7月。
- [13] Parsons, T. & N. J. Smelser : *Economy and Society* : 1956.
- [14] Pettenati, P. : "Keynes' Monetary Theory and the Neo-Keynesian Theory of Distribution" : *Oxford Economic Papers*, March 1975.
- [15] Robinson, J. : *An Essay on Marxian Economics* : 1942.
- [16] 瀬岡吉彦：「寡占市場における競争と協調」：富大経済論集，1974年11月。

(80) $r=1$ ならば、「完全雇用」は必然的に達成される。これは $N(0)$ が資本主義セクターで（斉一の賃金率で）雇用され、残りの労働が小商品生産セクターで雇用されるケースに一致する。他方、 r が十分大であれば、「完全雇用」は達成されない。これは独占的市場のもとで企業が極大利潤を追求するケースに相当する。ただし、企業が将来における（新規雇用に対する）貨幣賃金率の下落を予想する場合には、現時点での新規雇用をさしひかえる傾向をもつという（Patinkin 効果の問題点に類似した）問題点をもつ。その場合にも、 r はひき上げられる。